



2024年5月15日

各 位

会社名 東 海 運 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 松井伸介
(コード番号: 9380 東証スタンダード市場)
問合せ先 企画管理部 長 近藤慎也
(TEL. 03-6221-2201)

新中期経営計画策定のお知らせ

当社グループは、2024年度から2026年度までの3カ年を対象期間とする新たな中期経営計画を策定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 策定の背景

当社グループは、将来のありたい姿として『市場と顧客に選ばれる企業』を掲げ、その実現に向けたアクションプランとして中期経営計画を策定しております。

前中期経営計画においては、危険品倉庫の拡充、水上バス配乗業務への参入、中国子会社の新拠点設置などの成果を上げたものの、管理コストの増加、デジタル化の遅れ、営業活動の更なる強化などを課題として残しました。

新たな中期経営計画において、これらの課題の解決に取り組んでまいります。

2. 新中期経営計画「26中期経営計画」の概要

(1) 基本方針

- ① 将来のありたい姿に向けて、利益向上を目的とした基本戦略を展開し、ステークホルダー（株主、従業員、取引先、地域社会）の期待に応えるとともに、成長投資を実行することにより、企業価値向上を図る。
- ② マテリアリティの解決をはじめとしたESG経営を推進し、持続的社会の発展に貢献する。

(2) 基本戦略

① 事業戦略

- ・ 既存領域の深化（拡大事業：倉庫、フォワーディング、輸出入通関、海外）
- ・ 収益基盤の維持（基盤事業：海運、コンテナターミナル、不動産）
- ・ 利益の安定化（最適化事業：陸運、アグリ、その他、不採算事業）
- ・ 営業部門の増強
- ・ ICT戦略の推進

② 組織・人財・財務戦略

- ・ 組織力の強化
- ・ 人的資本経営の推進
- ・ 資本コストや株価を意識した経営の実現

③ ガバナンスの強化

- ・ コンプライアンスの徹底
- ・ リスクマネジメントの強化

(3) 数値目標

① 連結損益

営業収益 440 億円 経常利益 11 億円

② 配当方針

1株当たり年額7円を下限とし、業績、事業環境を勘案の上、配当性向30%以上を目安として実施

③ 設備投融资額

- ・ 成長投資額 100 億円（倉庫 40 億円、海運 35 億円、ICT 関連 15 億円他）
- ・ 基盤投資額 50 億円（不動産取得、設備修繕、車両代替他）

以上

26中期経営計画 2024-2026年度

基本方針

- 将来のありたい姿に向けて、利益向上を目的とした基本戦略を展開し、ステークホルダー（株主、従業員、取引先、地域社会）の期待に応えるとともに、成長投資を実行することにより、企業価値向上を図る
- マテリアリティの解決をはじめとしたESG経営を推進し、持続的社会の発展に貢献する

事業領域

お客様のニーズに応える物流サービスを提供する

基本戦略

① 事業戦略

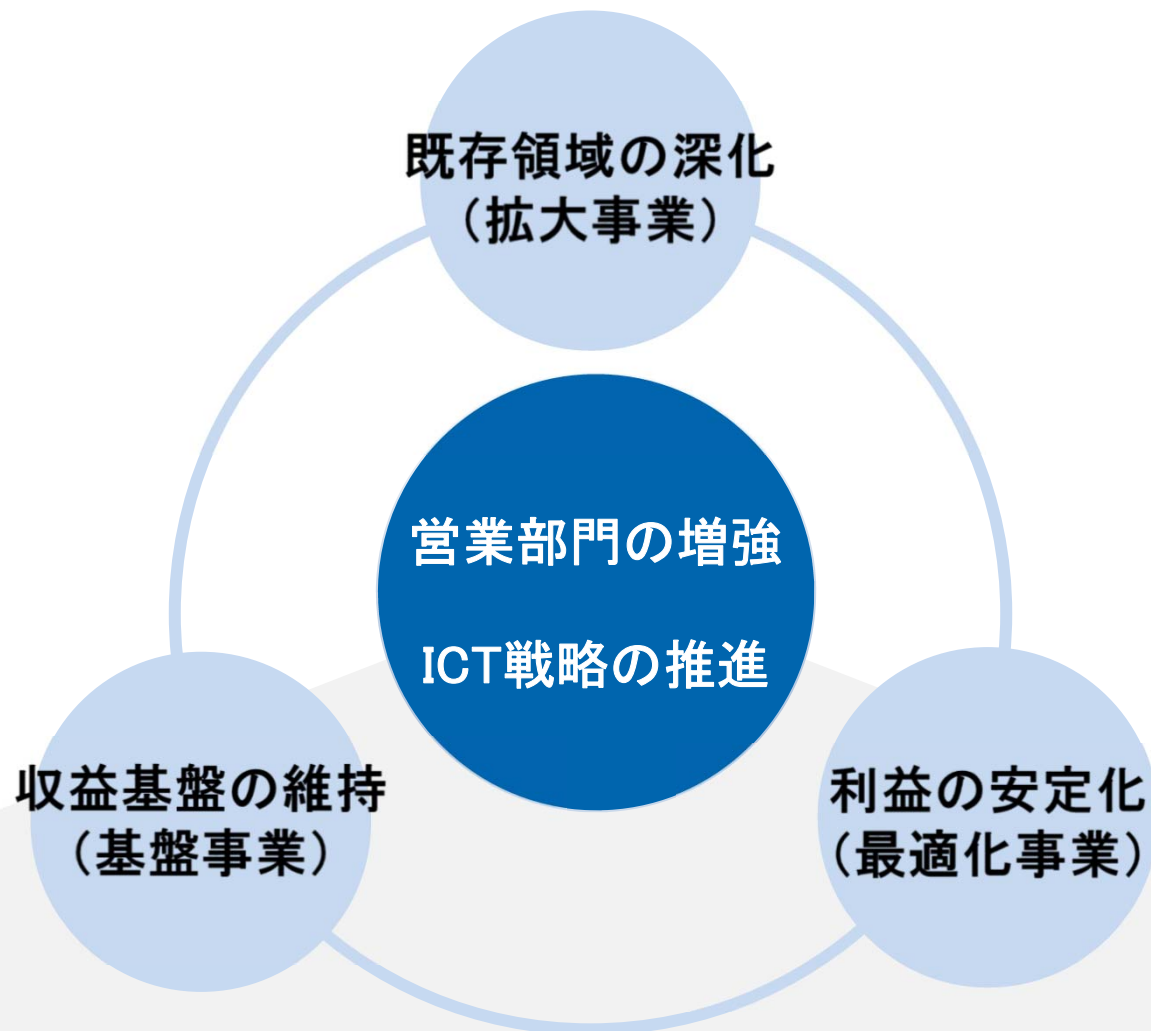
- 既存領域の深化（拡大事業）
- 収益基盤の維持（基盤事業）
- 利益の安定化（最適化事業）
- 営業部門の増強
- ICT戦略の推進

② 組織・人財・財務戦略

- 組織力の強化
- 人的資本経営の推進
- 資本コストや株価を意識した経営の実現

③ ガバナンスの強化

- コンプライアンスの徹底
- リスクマネジメントの強化



組織力の強化

資本コストや株価を意識した経営の実現

人的資本経営の推進

コンプライアンスの徹底

リスクマネジメントの強化

マテリアリティの解決をはじめとしたESG経営の推進

マテリアリティと優先する取組み

マテリアリティ

1. 人的資本経営×DX

2. 脱炭素社会の実現に貢献する

3. サーキュラーエコノミーの実現に貢献する

4. 海をきれいにする

5. 地域社会の発展に貢献する

優先する取組み

- ① 「安心・安全・健康」
- ② 風通しの良い職場・組織活性化
- ③ ダイバーシティ&インクルージョンの推進
- ④ 人事制度の充実
- ⑤ DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進・活用

- ① GHG排出量の削減(再生可能エネルギー使用を含む)
- ② 環境配慮型設備・機器への投資(導入・更新を含む)
- ③ フェリーを活用したモーダルシフトの推進
- ④ パートナー企業との共創、活動支援

- ① 静脈物流サービスを発展・強化する
- ② 既存事業の枠にとられない事業領域の拡大(事業開発)

- ① グリーン経営認証の遵守(海運事業)
- ② バラスト水排出に対する環境保全対応
- ③ 船舶運航における安心・安全の向上

- ① 各事業拠点地域における社会貢献活動
- ② 物流インフラとしての被災地支援

関連するSDGs

3 すべての人に健康と福祉を

4 質の高い教育をみんなに

5 ジェンダー平等を実現しよう

8 働きがいも経済成長も

10 人や国の不平等をなくそう

16 平和と公正をすべての人に

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

13 気候変動に具体的な対策を

17 パートナリシップで目標を達成しよう

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

12 つくる責任 つかう責任

17 パートナリシップで目標を達成しよう

14 海の豊かさを守ろう

2 飢餓をゼロに

8 働きがいも経済成長も

11 住み続けられるまちづくりを

26中期経営計画の基本方針に基づき、
株主の皆様への利益還元を目的とし、安定的かつ継続的な配当を実行してまいります。

配当方針

- 一株当たり配当金： 下限7円/年間
- 配当性向(連結)： 30%以上(目安)

